

平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年7月2日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 NaITO
 コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月7日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 鈴木 齊
 (氏名) 南雲 文彦

TEL 03-3800-8614

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	8,419	46.3	68	—	150	—	153	—
22年2月期第1四半期	5,754	—	△498	—	△449	—	△292	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	31.18	21.07
22年2月期第1四半期	△60.39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	14,765	10,575	71.6	1,654.95
22年2月期	14,539	10,415	71.6	1,624.98

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 10,575百万円 22年2月期 10,415百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は普通株式に係るものであります。種類株式に係る配当につきましては、3ページを参照ください。

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	16,300	37.3	30	—	160	—	70	—	14.32
通期	32,000	21.9	0	—	240	—	100	—	20.46

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 4,946,519株 22年2月期 4,929,093株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 2,786株 22年2月期 2,786株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 23年2月期第1四半期 4,937,861株 22年2月期第1四半期 4,842,888株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式					
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00
23年2月期	—				
23年2月期(予想)		—	—	0.00	0.00

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第二回優先株式					
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00
23年2月期	—				
23年2月期(予想)		—	—	0.00	0.00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成22年3月1日～平成22年5月31日)におけるわが国経済は、新興国の経済成長に牽引され、一部輸出関連企業では業績の持ち直しの動きが見られたものの、当社を取り巻く経済環境は、国内需要が本格的回復には至らず、先行き不透明な中で推移しました。

このような状況のもと、当社は「情報と技術の商社」としてNESSプランを実行し、提案営業の強化を図り、新規需要の掘り起こしに注力いたしました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は84億19百万円(前年同期比46.3%増)となりました。取扱商品別売上高は、切削工具は自動車業界の生産活動が持ち直したこと等の影響により42億29百万円(前年同期比69.1%増)となりました。また、機械工具は20億29百万円(同42.3%増)、産業機器は18億56百万円(同37.0%増)、工作機械は1億89百万円(同45.8%減)となりました。

利益面では、引き続き徹底した経費削減策を実行し、営業利益は68百万円(前年同期は営業損失4億98百万円)、経常利益1億50百万円(前年同期は経常損失4億49百万円)となり、貸倒懸念債権に係る貸倒引当金の見積変更に伴う貸倒引当金繰入額が83百万円減少したこと等もあり四半期純利益は1億53百万円(前年同期は四半期純損失2億92百万円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

資産

総資産は、147億65百万円と前事業年度末から2億25百万円増加しました。これは、たな卸資産が2億82百万円増加したものの貸倒懸念債権に係る貸倒引当金の見積変更に伴い貸倒引当金が83百万円減少したことが、主な要因です。

負債

負債は、41億89百万円と前事業年度末から65百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が23百万円増加したことが、主な要因です。

純資産

純資産は、105億75百万円と前事業年度末から1億60百万円増加しました。これは、四半期純利益1億53百万円により利益剰余金が増加したことが、主な要因です。なお、自己資本比率は71.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益2億41百万円等の増加要因があったものの、たな卸資産の増加2億82百万円等の減少要因により、17百万円の支出超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

重要な変動はありません。

財務活動によるキャッシュ・フロー
重要な変動はありません。

現金及び現金同等物の増減

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、14百万円減少し、2億48百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年4月5日発表の「平成22年2月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等および一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(表示方法の変更)

前第1四半期会計期間末において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期会計期間末では区分掲記しております。なお、前第1四半期会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は12億円であります。

5.【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248	263
受取手形及び売掛金	7,695	7,765
たな卸資産	2,499	2,216
短期貸付金	1,600	1,600
その他	357	397
貸倒引当金	11	100
流動資産合計	12,390	12,143
固定資産		
有形固定資産	204	183
無形固定資産	87	91
投資その他の資産		
投資有価証券	395	381
繰延税金資産	346	418
敷金及び保証金	1,327	1,307
その他	42	48
貸倒引当金	24	29
投資損失引当金	4	4
投資その他の資産合計	2,082	2,121
固定資産合計	2,374	2,396
資産合計	14,765	14,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681	2,658
短期借入金	500	500
未払法人税等	29	24
賞与引当金	44	23
その他	161	162
流動負債合計	3,416	3,368
固定負債		
退職給付引当金	653	670
役員退職慰労引当金	25	22
その他	94	62
固定負債合計	773	755
負債合計	4,189	4,124

(単位:百万円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	5,988	5,834
自己株式	10	10
株主資本合計	10,554	10,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	14
評価・換算差額等合計	20	14
純資産合計	10,575	10,415
負債純資産合計	14,765	14,539

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	5,754	8,419
売上原価	5,330	7,498
売上総利益	424	921
販売費及び一般管理費	922	852
営業利益又は営業損失()	498	68
営業外収益		
受取利息	12	11
仕入割引	91	142
その他	7	7
営業外収益合計	110	161
営業外費用		
支払利息	3	1
売上割引	49	73
その他	8	4
営業外費用合計	62	79
経常利益又は経常損失()	449	150
特別利益		
退職給付制度終了益	102	-
貸倒引当金戻入額	-	90
その他	8	0
特別利益合計	110	90
特別損失		
固定資産処分損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	338	241
法人税、住民税及び事業税	8	7
法人税等調整額	54	80
法人税等合計	46	87
四半期純利益又は四半期純損失()	292	153

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	338	241
減価償却費	18	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	94
退職給付引当金の増減額(は減少)	116	17
受取利息及び受取配当金	17	14
支払利息	3	1
売上債権の増減額(は増加)	2,552	69
たな卸資産の増減額(は増加)	339	282
仕入債務の増減額(は減少)	124	23
その他	18	38
小計	2,323	18
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	3	0
法人税等の支払額	349	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,980	17
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20	1
投資有価証券の取得による支出	2	2
短期貸付金の増減額(は増加)	1,200	-
その他	2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,225	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600	-
リース債務の返済による支出	-	0
配当金の支払額	146	0
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	746	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8	14
現金及び現金同等物の期首残高	1,576	263
現金及び現金同等物の期末残高	1,585	248

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(追加情報)

貸倒懸念債権にかかわる貸倒引当金の計上方法については、従来、平成15年12月の「株式会社内藤 再建計画」当初において、取引先選別その他の混乱があり安定した貸倒データ等の収集が困難なことから、債務者の暫定的な信用リスクを考慮して見積もり算定した貸倒懸念債権の回収不能見込額を貸倒引当金に計上してきました。その後6年以上経過し、与信管理を厳格に行える組織体制の整備・運用ができるようになったことに加え、正常な営業活動のもとでの貸倒引当金の見積もりも可能な環境になってきたことから、貸倒懸念債権に対する貸倒引当金を従来よりも合理的かつ精緻に見積もるため、当第1四半期会計期間より、滞留期間等に応じて回収不能見込額を見積もる方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、貸倒引当金繰入額は83百万円減少し税引前四半期純利益は同額増加しております。